

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月16日



上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 4088

本社所在都道府県

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 - 5411

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	149,339	20.8	7,483	28.6	7,146	31.9
15年9月中間期	123,601	16.7	5,817	26.3	5,418	23.5
16年3月期	265,207		16,011		14,859	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	
16年9月中間期	3,019	70.3	19.94		
15年9月中間期	1,772	75.8	11.70	10.79	
16年3月期	5,606		36.52	33.62	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 116百万円 15年 9月中間期 177百万円 16年 3月期 478百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 151,427,656株 15年 9月中間期 151,480,006株 16年 3月期 151,470,064株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態の変動状況

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年9月中間期	249,878		72,177		28.9	476.69
15年9月中間期	238,368		65,974		27.7	435.56
16年3月期	239,873		69,720		29.1	459.85

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 151,413,062株 15年 9月中間期 151,469,350株 16年 3月期 151,453,115株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
16年9月中間期	11,404		8,030		2,854	11,681	
15年9月中間期	13,800		7,246		4,937	13,704	
16年3月期	26,330		18,104		10,012	10,284	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

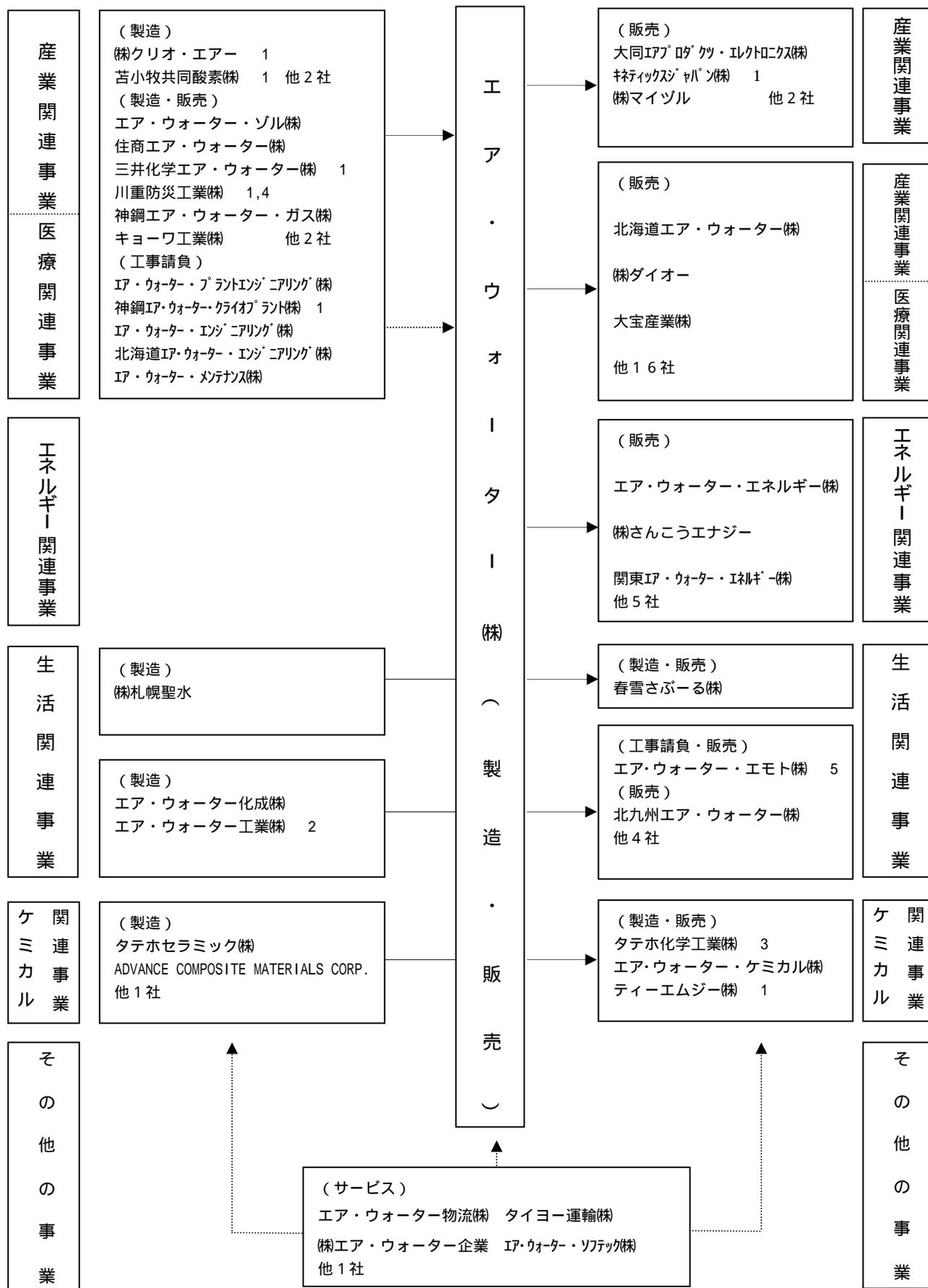
2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	320,000	17,800	7,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48円87銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



—▶ 製品・商品
▶ 工事請負・サービス
 1は、持分法適用関連会社
 2は、持分法適用非連結子会社
 3は、大証一部上場会社
 4は、東証、大証二部上場会社
 5は、JASDAQ上場会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昨年7月に経営理念を刷新し、「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」といたしました。

新しい経営理念は、エア・ウォーターならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針であります。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気之恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、業績に裏付けられた成果の配分を行い、将来にわたって安定的に配当を行うことを基本に考えております。

本年3月に、「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社を目指す」ことを経営ビジョンとする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600」を公表いたしました。当期はその初年度にあたりますが、従来の方針に加えて、具体的に「連結純利益の30%」を配当性向の目標に掲げ、株主の皆様への利益還元に努めることといたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前中期経営計画で培った成長力をさらに強化・推進し、産業ガス業界で圧倒的な存在感のある企業へと進化していくことを目指し、本年3月に平成16年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「ターゲット3600」を策定いたしました。本計画では、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略とし、最終年度である平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期純利益100億円の達成を数値目標といたします。また、年率10%を超す業容の拡大にともなって、売上高の伸長と合理化努力も寄与し、利益も大幅に増加させる予定です。

「業容の拡大」は、外部の経営資源をより有効に活用するためにM&Aの積極的展開を行うとともに、当社の躍進の大きな原動力となるソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を推進してまいります。

「営業利益率の向上」は、労働生産性の向上を図り、資材調達や総コスト点検によるトータル・コスト・リダクション、全事業にわたるITの活用・配送の効率化による物流コストの削減を行い、営業利益率7%の達成を目標といたします。

「財務体質の強化」は、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで、市場の評価を獲得し、株価の上昇による株式時価総額の拡大と、格付けの向上、株主価値の最大化をめざし、ROE12%、株主資本比率32%、有利子負債912億円の達成を目標といたします。

< M & Aならびに新会社の設立 >

(株)神戸製鋼所と共同事業会社「神鋼エア・ウォーター・ガス(株)」を設立いたしました。(株)神戸製鋼所加古川製鉄所における工業ガスの外販事業を受託し、西日本における新たなガスの安定供給拠点を加え、地域密着型供給事業の補強・推進を図りました。また、両社の深冷空気分離装置のエンジニアリング事業に関連する経営資源を統合し、「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)」を設立いたしました。当社の中・小型の深冷空気分離技術に加え、(株)神戸製鋼所の大型深冷空気分離技術を統合することで、世界有数の分離技術と製品のフルラインナップを実現いたしました。新日鐵化学(株)とは、共同事業会社「新日化エア・ウォーター(株)」を設立し、全国8ヵ所の製鉄所への工業ガス供給ならびに各オンサイトプラントで生産される酸素、窒素、アルゴン、水素等の外販を行ってまいります。

一連の共同事業は、鉄鋼メーカーとのアライアンスを深め、産業ガス事業の強化拡充とともに、鉄鋼オンサイトの周縁事業開拓の一環として行いました。

住設事業においては、二つの事業子会社、(株)エア・ウォーター・リビングと江本工業(株)を合併し、「エア・ウォーター・エモト(株)」を設立いたしました。浴室の専門メーカーから水まわりの専門メーカーへと転換し、寒冷地での高いシェアとリフォームに強い施工力を特色として、事業の強化拡充を図ってまいります。

< 研究開発の強化 >

当社は、ガス技術をコアにして、産業、医療、半導体、エネルギー、環境などのあらゆる分野において社会に貢献すべく、研究開発を推進しています。

コア技術であるガス発生分野では、エネルギー効率を高めた最新鋭の深冷空気分離装置「V S U」(液化酸素・液化窒素製造装置)を自社開発し、新潟工場に1号機を設置いたしました。今後の地域戦略上の重要な技術として、さらに性能向上を進めております。同じく当社独自技術である膨張タービンを使用しない高純度窒素ガス発生装置「V 1」を進化させた、酸素ガス・窒素ガス発生装置「V 3」を開発し、ガス化溶融炉向けならびに特殊ガラス製造向けに納入し稼動が開始いたしました。また、(株)住友金属小倉の酸素プラントへの採用が決定いたしました。大型深冷空気分離装置の分野では、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で住友金属工業(株)和歌山製鉄所内の酸素プラントの更新を計画しております。

次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発では、高压ガスメーカーとして、ガス改質分野に重点を置いた開発に注力しております。天然ガス改質の分野では、自社開発の高性能触媒を使った、熱中和型の水素製造装置の開発が完了し、1号機は鉄鋼メーカーの鋼板熱処理用水素発生機として採用が決定いたしました。家庭向け燃料電池用水素製造の分野では、NEDOからの受託研究によるLPガス改質技術を開発してまいりましたが、最終段階として小型装置の開発を完了し実証段階に入りました。

半導体デバイス関連では、文部科学省が助成する「独創的革新技術開発研究(電子-光融合デバイス用複合半導体基板の開発)」を、大阪府立大学と共同で実施しており、シリコン基板上に炭化珪素薄膜を成膜することに成功するなど、計画どおりに進捗しております。

環境関連では、水素燃焼を用いた医療廃棄物処理用の小型ガス化溶融炉の実証テストが完了し、本格的市場投入を目指しています。

医療関連では、純国産化に成功したコンパクトな極低温臍帯血保存装置(バイオアーカイブ)が、大学等に9台採用され、納入を完了いたしました。また、在宅酸素濃縮器はロータリーバルブを利用した

省エネタイプの新商品の開発が完了し、平成16年下期から市場投入の予定です。また、鮭の皮を活用した海洋性コラーゲンの用途開発を進めておりますが、無臭コラーゲン開発に成功し、大手化粧品メーカーへの納入を開始いたしました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性について、当社は、株主利益の尊重、経営の透明性確保および市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つとして位置付けております。

当社の取締役会は20名で構成されており、会社の方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役2名を選任し透明性を確保しております。

そのほか執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化と経営の監督機能の充実を図っております。執行役員は17名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。常勤監査役が業務執行状況を日常的に監査することに加え、社外監査役はより独立した立場から取締役の職務執行の適法性を監査しております。さらに、内部監査を強化するため代表取締役直轄の監査室を設置し、会社全般にわたる業務監査を行っております。

安全危機管理につきましては、セーフティ・コンプライアンス・センターを設置し、高圧ガスに関わる工場等の保安活動や環境保全活動および医療・食品などの安全管理活動について、未然防止の見地から、また事故発生時においても影響が最小限に止まるよう体制が構築されております。

さらに、株主や投資家の皆様への情報提供とアナリストを対象にした決算説明会、スモールミーティングなどのIR活動を含む積極的な広報活動に取り組み、アカウントビリティの確保に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした活発な輸出と民間設備投資に支えられ、企業収益や雇用環境の改善から個人消費も緩やかに伸張するなど、総じて順調な景気回復過程をたどりました。また、世界経済も、米国が堅調な伸びを示し、アジア諸国の経済は中国を中心に高成長が持続するなど、総じて底堅く推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が東アジア向けの活発な輸出を背景に粗鋼生産水準が1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連は、アテネ五輪効果によるデジタル家電ブームから、PDP・液晶などディスプレイ製品が好調に推移し、半導体の生産増加とあいまって総じて好調に推移いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われる中、病院経営の効率化意識の高まり、業界内での競争激化など、市場環境は一層厳しさを増しています。

このような環境の下、当社においては、産業関連分野では、大口ユーザーをはじめ製造業の広範囲で生産活動が活発化したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を継続し好調に推移いたしました。また、設備投資の増加によりガス関連機器・工事も回復し、順調に推移いたしました。

た。ケミカル部門もタイトな需給環境から引き続き好調に推移いたしました。医療関連分野は、市場環境の変化を先取りしながら着実に対応を進め、順調に推移いたしました。エネルギーをはじめとする生活関連分野では、消費構造の変化や競争激化が進む中、新製品・新事業開発に取り組み、総じて堅調に推移いたしました。

さらに、新中期経営計画「ターゲット3600」にもとづく業容拡大の諸施策が着実に進捗し、新技術やソリューションサービスの深耕による新規需要開拓の成果として、環境関連ならびに特殊ガラス製造の分野へ新たなガス供給が開始されました。また、M&A・アライアンスの成果としては、鉄鋼ならびに関連各社との共同事業会社3社が順調に立ち上がり、産業ガス部門では製造拠点の拡充、ケミカル部門ではファインケミカル事業の強化となって、いずれも業績押し上げ効果を発揮するところとなりました。

以上の結果、当中間期は、前期に引き続き産業関連事業ならびにケミカル関連事業が牽引役となって業績を大きく伸ばし、当中間期の売上高は1,493億39百万円（前期比120.8%）となりました。経常利益は71億46百万円（前期比131.9%）、当中間純利益は30億19百万円（前期比170.3%）となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

< 産業関連事業 >

産業ガス関連では、取引先工場の高操業等、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給は非常にタイトな状況で推移いたしました。

こうした中、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は液晶向けが好調に推移するとともに、半導体向けが本格的に回復し好調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハ・自動車・造船向けに好調に推移いたしました。炭酸ガスは、造船向けや猛暑によるドライアイス需要の増加にともない順調に推移いたしました。水素はシリコンウエハ・ガラス向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー向けの減少が続き、やや低調に推移いたしました。

また、空気分離技術によるオンサイト事業の多様化を進める中、最新鋭の酸素・窒素ガス発生装置「V3」が、産業廃棄物リサイクル事業向けや特殊ガラスの生産プロセス用に採用され、稼働を開始いたしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けに堅調に推移いたしました。

エンジニアリング関連では、半導体・液晶およびその周辺産業が好調なことから工事受注が伸長し、堅調に推移いたしました。

エアゾール関連は、化粧品や殺虫剤等が好調に推移するとともに、業界第4位のキョーワ工業の買収により営業・生産面の統合で効率化が進み、順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は654億9百万円（前期比108.2%）となりました。

< 医療関連事業 >

医療関連では、薬価基準改定の影響を受けにくく、医療マーケットの変化に対応できる事業基盤を早期に確立すべく、医療サービス・医療機器の強化拡大を推進しております。SPD（病院物品物流管理）を核とした病院向け総合医療サービスの展開に積極的に注力し、当期内には、医療サービスが

医療用ガスを上回る事業規模に拡大する計画であります。

医療サービス事業では、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が徐々に進展し、受託滅菌サービスが新規受注件数の増加によって好調に推移いたしました。また、SPDは大手医科グループの大型病院での稼働が下期にずれ込んだものの、既存のSPDセンターの事業が順調に拡大し、SPDの受注にともなって医療用ガス・医療機器販売につながるシナジー効果が拡大いたしました。このほか福祉介護用品レンタルもベッド・車いすレンタルを中心に順調に推移いたしました。在宅医療は、患者数の伸びの鈍化や競争の激化により厳しい状況にありましたが、在宅用液体酸素システムやSAS（睡眠時無呼吸症候群）治療における持続陽圧呼吸療法装置が拡大いたしました。

医療用酸素、滅菌ガスなど、医療用ガスは、全般に需要の伸びが小さい中で堅調に推移いたしました。以上の結果、当部門の売上高は139億47百万円（前期比126.3%）となりました。

< エネルギー関連事業 >

世界的なエネルギー需給構造の変化やCP価格（LPG輸入価格指標）の異常な値上がり、規制緩和による新規参入や電力・都市ガス等とのエネルギー間競争、ライフスタイルの変化にともなう単位消費量の減少など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。こうした中、事業の構造改革と新たな事業領域拡大を積極的に進めました。

LPGガス・灯油事業は、猛暑により家庭用需要に影響が出たものの、販売拠点や充填工場の統廃合による生産性の向上とM&Aの推進による直販比率の向上等により高収益体質への基盤強化拡大を図り堅調に推移いたしました。また、生活ソリューション事業では、直販顧客との接点強化に注力すべく、24時間コールセンターの設置やリフォーム事業に特化した「ハローサポート事業」を推進し、家庭・業務用の需要拡大に努めるなど生活者向けビジネスの構築を推進いたしました。

一方、新エネルギー事業は、コージェネレーションシステム「ETシリーズ」と他商材との複合提案営業による差別化など、多様なソリューション提案の推進により順調に拡大いたしました。また、天然ガスのパイプライン供給やLNGの独自輸送システムの開発に注力するなど、事業領域拡大への積極的な取り組みにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は158億38百万円（前期比97.9%）となりました。

< 生活関連事業 >

食品業界では、BSEなどの問題から消費者が食の安全・安心に対して一層敏感になり、嗜好の多様化とあまって外食業界は厳しい状況が続いております。こうした中、冷凍食材とハム・デリカを製造販売する春雪さばーでは、生産工程においてHACCP（危害分析重要管理点）取得、品質管理要員の増強などにより、安全に対する細心の取り組みを強化いたしました。冷凍食品事業では、8月から本格販売を開始した業界初のバラ凍結技術によるいくらなど、販売面でも高品質である商品特性を生かして、回転すし・生協・給食向け販売の強化に努め、順調に推移いたしました。ハム・デリカ事業は、主力商品である生ハムがコンビニエンスストアなど新規の販売ルートを開拓し、生ハム専用工場を新設するなど、好調に推移いたしました。

住設関連では、本年4月に子会社の統合を行い、新会社「エア・ウォーター・エモト(株)」が誕生いたしました。これまでのシステムバス中心の事業から、システムバス・システムキッチン・洗面化粧台等、水まわり専門メーカーへの転換を推進いたしました。その一環として、ヤマハリビングテッ

ク株との業務提携によるシステムバス統合商品「シンフォニア」を発売するとともに、ヤマハブランドの水まわり製品を取り扱い、リフォーム事業に注力いたしました。また、寒冷地の知恵「ダクト式24時間換気システム」等の独自商品の拡販に注力いたしました。しかしながら、主力事業のシステムバス分野での競争が一層激化し、全般に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は139億66百万円（前期比124.7%）となりました。

<ケミカル関連事業>

マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業は、電磁鋼板用マグネシアが国内外鉄鋼メーカーの旺盛な需要に支えられ過去最高の販売量で好調に推移し、電融品事業ではプラズマテレビ市場の急速な拡大にともない、PDP用電融マグネシア単結晶が好調に推移いたしました。また、電熱用マグネシアは中国大連での生産が軌道に乗り、世界戦略上の生産拠点として中国国内の需要開拓に続き、北米、ロシア等に拡販することで世界シェアの拡大を推進しております。

石炭化学分野での事業拡大を推進するエア・ウォーター・ケミカルは、原油高、需給タイトを背景とした製品市況の好転により、クレオソート油、ナフタリンおよびBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）などの基礎化学品事業が好調に推移いたしました。このほか、製鉄用コークス炉ガス精製事業が大幅に拡大いたしました。また、ファインケミカル事業では、新製品の上市ならびに新日鐵化学株とのアライアンスの効果も加わり、医農薬中間体、電子材料分野が好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は295億94百万円（前期比202.4%）となりました。

<その他の事業>

物流関連では、原油高による軽油の高騰、タイヤなど消耗品の価格アップや環境規制強化によるコスト増など厳しい状況が続きました。こうした中、事業物流では北海道江別市に物流センターを新規に開設したことにより、食品物流が順調に拡大いたしました。このほか、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送の拡大や、肥料・飼料の共同配送の提案等、ソリューションロジスティクスの展開に積極的に取り組んでまいりました。また、13年の実績をもつ血漿輸送、NAT検体輸送事業は、日本赤十字社との間で長期契約が更新され、当社の低定温技術があらためて評価されました。

エコロッカ事業は、廃木材・廃プラスチックを原料とした再生木質建材「エコロッカ」が、新設空港の送迎デッキに採用されるなど販路が拡大いたしました。また、新たに水まわりに最適な内装用のウォール材を開発し販売を開始いたしました。今後、木の質感と耐水性・耐久性を併せ持つ環境対応商品として用途開発・需要開拓を進めてまいります。

以上の結果、当部門の売上高は105億82百万円（前期比105.0%）となりました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益62億95百万円ならびに減価償却費56億74百万円などから法人税等の支払額38億62百万円を控除した結果、114億4百万円となりました。前年同期と比較して、税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことにより、23億96百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資におきましては、産業関連における半導体関連需要家先設置のガス供給設備およびガス発生装置の取得、医療関連における人工呼吸器および在宅酸素

濃縮器などの取得、物流関連における江別物流センターの新設、食品関連における生ハム工場増設などの合計70億69百万円の支出となりました。事業投資におきましては、産業関連における(株)神戸製鋼所との共同事業会社である工業ガス外販事業会社「神鋼エア・ウォーター・ガス(株)」の設立などがあり、株式取得による支出が34億66百万円となりました。また、有形固定資産ならびに株式の売却による収入が合わせて25億30百万円となった結果、投資活動によるキャッシュ・フローは純額で80億30百万円の支出となりました。前年同期と比較して、設備投資ならびに株式取得による支出が増加したため、7億83百万円支出が増加しております。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは33億73百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(長期借入金の純減額 41億21百万円)、短期借入金の増加(短期借入金の純増額 22億18百万円)などにより、28億54百万円の支出となりました。前年同期と比較して、短期借入金の増加により、20億82百万円支出が減少しております。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して13億97百万円増加して、116億81百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	27.9	28.2	27.9	29.1	28.9
時価ベースの 株主資本比率(%)	27.9	36.7	31.6	40.8	44.3
債務償還年数(年)	5.7	3.8	5.4	3.5	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.5	17.8	15.2	24.2	

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、輸出や生産は伸びがやや鈍化したものの増加を続けており、設備投資も引き続き増加していることから、景気は緩やかな回復傾向をたどるものと思われます。また、雇用面の改善傾向から、個人消費にもやや強めの動きが見られ、内需主導型の循環へと移行していくことが期待されます。一方、このところの原油価格高止まりの影響で、今後世界規模での景気の冷え込みを懸念する動きもみられ、楽観はできない状況であります。

こうした環境の下、当グループの業績は、産業関連事業、ケミカル関連事業が引き続き好調に推移するとともに、「ターゲット3600」の基本戦略を一層推し進め、これらの実行の成果が着実に実を結び、業績に貢献してくるものと見込んでおります。

新日鐵化学(株)との共同事業会社「新日化工ア・ウォーター(株)」が、今年10月1日から本格的に営業を開始し、これにより工業ガスの製造拠点の拡充、販売力の強化が図られます。また、同社とタール事業の製造・販売・開発機能を統合した共同事業会社「(株)シーケム」を10月に設立いたしました。保有設備の生産性向上や既存事業の強化に加え、アルミ精錬用バインダーピッチ分野での事業拡大により、タール蒸留事業として国際競争力に打ち勝つ盤石な事業体制を構築いたします。

また、新たなM&Aとして、11月にキヤノングループから「介護用シャワー入浴装置」にかかる事業の営業譲渡を受けました。福祉・介護事業の中核商品にするとともに、この技術を当社のシステムバス事業で応用展開する計画もあり、これにより介護・健康関連製品の新たな創出が期待できます。また、カネボウ(株)のベルパール事業を譲り受けることで10月に基本合意し、吸着剤と窒素PSAの製品技術の競争力強化ならびに当社ブランドとして本格的な生産、販売活動を行うことで市場開拓を積極的に図ってまいります。

10月には、社会のニーズを的確に捉えた技術による新分野開拓の体制を一層充実するため、研究開発部門を中心とした大幅な組織改革を行い、早急な事業拡大を目指す医療部門と成長分野として期待される半導体事業をはじめとした先端分野に関し2つの新しい研究センターを設立いたしました。

今後も引き続き、中期経営計画「ターゲット3600」の着実な実行による業容の拡大と強固な収益基盤の構築に努め、目標達成に邁進してまいります。

以上により、通期の業績は、新中期経営計画に沿って計画された期初の予想を上方修正し、連結売上高は3,200億円を、連結経常利益は178億円、連結当期純利益は74億円をそれぞれ予想しております。

(4) 当期配当について

期末の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に則り、配当性向30%の目標に沿った利益還元を行うべく、中間期に引き続き配当水準の見直しを行い、前年同期に比べ1円増配し、1株当たり6円とさせていただきます。この結果、当中間期に1円増配し6円とした中間配当とあわせて、年間12円を予定しております。今後も一層安定配当に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	107,676	43.1	104,065	43.7	101,522	42.3
現金及び預金	12,344		13,771		10,392	
受取手形及び売掛金	58,829		56,972		58,676	
たな卸資産	21,653		21,176		19,072	
その他	15,738		12,756		14,169	
貸倒引当金	889		611		789	
固 定 資 産	142,202	56.9	134,302	56.3	138,350	57.7
(有形固定資産)	(100,300)	(40.1)	(98,619)	(41.4)	(98,251)	(41.0)
建物及び構築物	26,111		24,493		24,121	
機械装置及び運搬具	29,267		33,191		29,279	
土地	33,807		29,035		33,572	
その他	11,113		11,899		11,277	
(無形固定資産)	(9,262)	(3.7)	(5,513)	(2.3)	(5,490)	(2.3)
(投資その他の資産)	(32,639)	(13.1)	(30,169)	(12.6)	(34,609)	(14.4)
投資有価証券	20,811		14,825		21,559	
その他	13,057		16,501		14,192	
貸倒引当金	1,229		1,158		1,142	
資 産 合 計	249,878	100.0	238,368	100.0	239,873	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	111,948	44.8	121,403	50.9	103,151	43.0
支払手形及び買掛金	47,567		42,897		43,287	
短期借入金	42,071		48,600		38,621	
社債(1年以内償還)	280		280		280	
転換社債(1年以内償還)			9,998			
未払法人税等	2,963		2,651		4,055	
その他	19,065		16,975		16,907	
固 定 負 債	60,936	24.4	46,770	19.6	62,943	26.2
社 債	1,600		1,680		1,540	
長期借入金	47,639		35,025		50,833	
退職給付引当金	5,230		4,158		4,482	
役員退職慰労引当金	1,472		1,396		1,440	
その他	4,993		4,509		4,647	
負 債 合 計	172,884	69.2	168,173	70.5	166,095	69.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	4,816	1.9	4,220	1.8	4,057	1.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	15,513	6.2	15,512	6.5	15,513	6.5
資 本 剰 余 金	12,023	4.8	12,021	5.0	12,022	5.0
利 益 剰 余 金	48,353	19.4	43,403	18.2	46,458	19.4
土 地 再 評 価 差 額 金	5,097	2.0	5,202	2.2	5,180	2.1
その他有価証券評価差額金	1,756	0.7	555	0.2	1,255	0.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	217	0.1	202	0.0	224	0.1
自 己 株 式	154	0.1	114	0.0	125	0.1
資 本 合 計	72,177	28.9	65,974	27.7	69,720	29.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	249,878	100.0	238,368	100.0	239,873	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	149,339	100.0	123,601	100.0	265,207	100.0
売 上 原 価	110,149	73.8	87,420	70.7	187,593	70.7
売 上 総 利 益	39,189	26.2	36,181	29.3	77,613	29.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,705	21.2	30,363	24.6	61,602	23.3
営 業 利 益	7,483	5.0	5,817	4.7	16,011	6.0
営 業 外 収 益	(875)	0.6	(884)	0.7	(1,710)	0.7
受 取 利 息	36		39		99	
受 取 配 当 金	137		103		207	
そ の 他	701		741		1,403	
営 業 外 費 用	(1,212)	0.8	(1,284)	1.0	(2,862)	1.1
支 払 利 息	560		547		1,104	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	116		177		478	
そ の 他	535		559		1,280	
経 常 利 益	7,146	4.8	5,418	4.4	14,859	5.6
特 別 利 益	(122)	0.1	(42)	0.0	(761)	0.3
固 定 資 産 売 却 益	15		42		649	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	106				112	
特 別 損 失	(973)	0.7	(1,044)	0.8	(3,499)	1.3
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	185		227		684	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	37				22	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	5		74		496	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	678		658		1,334	
特 別 退 職 金	15		84		510	
そ の 他	51				450	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,295	4.2	4,415	3.6	12,121	4.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,772	1.9	2,670	2.2	6,850	2.6
法 人 税 等 調 整 額	76	0.1	502	0.4	1,052	0.4
少 数 株 主 利 益	579	0.4	475	0.4	717	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	3,019	2.0	1,772	1.4	5,606	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(12,022)	(12,021)	(12,021)
資本剰余金期首残高	12,022	12,021	12,021
資本剰余金増加高	(0)	()	(1)
転換社債の転換			0
自己株式処分差益	0		0
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,023	12,021	12,022
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(46,458)	(43,361)	(43,361)
利益剰余金期首残高	46,458	43,361	43,361
利益剰余金増加高	(3,033)	(1,819)	(5,652)
中間(当期)純利益	3,019	1,772	5,606
連結子会社増加による増加高	14	46	46
利益剰余金減少高	(1,138)	(1,777)	(2,555)
連結子会社増加による減少高	214		
持分法適用会社増加による減少高	1	948	948
配当金	757	757	1,514
役員賞与	75	63	63
土地再評価差額金取崩額	83	8	29
その他	6		
利益剰余金中間期末(期末)残高	48,353	43,403	46,458

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,295	4,415	12,121
減 価 償 却 費		5,674	5,934	12,173
連結調整勘定償却額		203	99	226
貸倒引当金の増減額		34	464	303
退職給付引当金の増減額		606	485	809
受取利息及び受取配当金		173	142	307
支 払 利 息		560	547	1,104
持分法による投資損益		116	177	478
固定資産売却益		15	42	649
固定資産売却・廃棄損		185	227	684
投資有価証券売却益		106		112
投資有価証券等売却損		37		22
投資有価証券等評価損		5	74	496
売上債権の増減額		990	4,843	3,138
たな卸資産の増減額		2,270	2,067	39
仕入債務の増減額		3,859	693	303
役員賞与の支払		84	64	64
その他の		371	2,323	1,777
小 計		15,546	15,653	31,333
利息及び配当金の受取額		287	229	393
利息の支払額		566	549	1,088
法人税等の支払額		3,862	1,532	4,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,404	13,800	26,330
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,253	6,432	18,312
有形固定資産の売却による収入		1,305	312	6,736
無形固定資産の取得による支出		816	269	829
投資有価証券の取得による支出		809	447	6,849
投資有価証券の売却による収入		1,224	5	237
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,656	398	398
貸付けによる支出		317	301	306
貸付金の回収による収入		690	75	1,451
その他の		398	208	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,030	7,246	18,104
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,218	1,836	9,047
長期借入れによる収入		4,927	4,704	28,120
長期借入金の返済による支出		9,049	6,811	17,186
社債の発行による収入		100		
社債の償還による支出		140	140	10,276
配当金の支払額		757	757	1,514
少数株主への配当金の支払額		126	85	85
自己株式の取得による支出		30	11	23
自己株式の売却による収入		1		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,854	4,937	10,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	67	84
現金及び現金同等物の増減額		530	1,549	1,871
現金及び現金同等物の期首残高		10,284	11,895	11,895
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		867	260	260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,681	13,704	10,284

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 53社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)

(新規)

エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)、新平野炭酸瓦斯(株)、(株)エア・ウォーター物流東北、大連タテホ化学有限公司、エア・ウォーター・ハローサポート(株)、キョーワ工業(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。

神鋼エア・ウォーター・ガス(株)については株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。

(除外)

(株)エア・ウォーター・リビングについては、当中間連結会計期間において連結子会社エア・ウォーター・エモト(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 47社

なお、非連結子会社47社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 7社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)、ティーエムジー(株)、川重防災工業(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)

(新規)

神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることとしました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社46社及び関連会社34社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、竹中高圧工業(株)、タイヨー運輸(株)、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行なうこととしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	120,834 百万円	117,242 百万円	117,388 百万円
2. 受取手形割引高	103 百万円	237 百万円	270 百万円
3. 保証債務	2,967 百万円	3,832 百万円	3,109 百万円
4. 裏書譲渡手形	56 百万円	195 百万円	316 百万円
5. 消費貸借契約により貸付けしている 投資有価証券	2,794 百万円	2,694 百万円	2,965 百万円
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	12,344 百万円	13,771 百万円	10,392 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	873 百万円	251 百万円	310 百万円
流動資産の「その他(有価証券)」のうち 中期国債ファンド	211 百万円	184 百万円	202 百万円
現金及び現金同等物	11,681 百万円	13,704 百万円	10,284 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	65,409	13,947	15,838	13,966	29,594	10,582	149,339		149,339
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,755	23	327	413	61	6,525	9,107	(9,107)	
計	67,165	13,971	16,165	14,379	29,656	17,108	158,446	(9,107)	149,339
営業費用	62,321	13,440	15,882	14,347	28,298	16,673	150,962	(9,107)	141,855
営業利益	4,844	530	283	31	1,357	435	7,483	()	7,483

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	60,475	11,045	16,182	11,199	14,624	10,075	123,601		123,601
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,686	53	300	321	43	5,951	8,355	(8,355)	
計	62,161	11,098	16,482	11,520	14,667	16,027	131,956	(8,355)	123,601
営業費用	58,408	10,585	16,250	11,656	13,662	15,575	126,138	(8,355)	117,783
営業利益又は営業損失()	3,753	513	231	136	1,005	451	5,817	()	5,817

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	126,288	25,005	37,798	25,833	30,089	20,192	265,207		265,207
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,907	62	478	566	103	12,420	17,538	(17,538)	
計	130,196	25,068	38,276	26,399	30,192	32,612	282,745	(17,538)	265,207
営業費用	119,887	23,587	36,772	26,599	27,960	31,925	266,734	(17,538)	249,195
営業利益又は営業損失()	10,309	1,480	1,504	199	2,231	686	16,011	()	16,011

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2)各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス、レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	そ の 他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	33,811 百万円	25,223 百万円	32,197 百万円
	その他の	5,664 百万円	5,323 百万円	4,139 百万円
	合計	39,476 百万円	30,546 百万円	36,336 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	8,507 百万円	4,983 百万円	6,806 百万円
	その他の	1,438 百万円	1,476 百万円	1,139 百万円
	合計	9,945 百万円	6,460 百万円	7,945 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	25,303 百万円	20,240 百万円	25,391 百万円
	その他の	4,226 百万円	3,846 百万円	2,999 百万円
	合計	29,530 百万円	24,086 百万円	28,390 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	3,766 百万円	3,136 百万円	4,448 百万円
1 年 超	26,559 百万円	21,301 百万円	25,095 百万円
合計	30,325 百万円	24,438 百万円	29,544 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	2,525 百万円	2,011 百万円	3,870 百万円
減価償却費相当額	2,088 百万円	1,635 百万円	3,162 百万円
支払利息相当額	522 百万円	404 百万円	826 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額	機械装置及び運搬具	849百万円	776百万円	798百万円
	その他の	1,862百万円	2,164百万円	2,232百万円
	合計	2,711百万円	2,941百万円	3,031百万円
減価償却累計額	機械装置及び運搬具	306百万円	356百万円	374百万円
	その他の	1,113百万円	1,142百万円	1,255百万円
	合計	1,420百万円	1,498百万円	1,629百万円
期末残高	機械装置及び運搬具	542百万円	420百万円	424百万円
	その他の	748百万円	1,022百万円	977百万円
	合計	1,290百万円	1,442百万円	1,402百万円

未経過リース料期末残高相当額
(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	552百万円	610百万円	641百万円
1年超	1,427百万円	1,355百万円	1,451百万円
合計	1,980百万円	1,965百万円	2,093百万円

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は当中間連結会計期間 274 百万円 (うち1年内は 42 百万円)、前中間連結会計期間 41 百万円 (うち1年内は 17 百万円)、前連結会計年度 219 百万円 (うち1年内は 33 百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記

(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費
(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

受取リース料	279百万円	320百万円	639百万円
減価償却費	195百万円	235百万円	458百万円

2.オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	251百万円	247百万円	251百万円
1年超	1,410百万円	1,635百万円	1,536百万円
合計	1,662百万円	1,883百万円	1,788百万円

上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式 債 券	6,783	10,005	3,221	5,194	6,431	1,236	4,982	7,396	2,414
社 債	5	5	0	5	5	0	5	5	0
計	6,788	10,010	3,221	5,199	6,436	1,236	4,987	7,401	2,414

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1)子会社株式及び 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	7,879	5,360	9,206
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,920	3,023	4,945
非 上 場 債 券	5	5	5
そ の 他	211	184	202

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円
産業関連事業	20,538	21,013	43,623
医療関連事業	-	-	-
エネルギー関連事業	-	-	-
生活関連事業	5,300	4,853	9,698
ケミカル関連事業	29,401	14,221	29,047
その他の事業	-	-	-
合計	55,240	40,087	82,369

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスの的なものであり確定残高はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円
産業関連事業	65,409	60,475	126,288
医療関連事業	13,947	11,045	25,005
エネルギー関連事業	15,838	16,182	37,798
生活関連事業	13,966	11,199	25,833
ケミカル関連事業	29,594	14,624	30,089
その他の事業	10,582	10,075	20,192
合計	149,339	123,601	265,207

6. 重要な後発事象

当社は、平成 16 年 10 月 13 日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く)において募集を行う 2009 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年 11 月 1 日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 200 億円 (幹事引受会社の権利行使により追加的に発行された
本社債の額面金額合計額 25 億円を含む)
2. 発行価額 本社債額面金額の 100% (各本社債額面金額 1 百万円)
3. 発行価格(募集価格) 本社債額面金額の 102.5%
4. 利率 本社債には利息は付さない。
5. 払込期日 2004 年 11 月 1 日
6. 償還期限 2009 年 10 月 30 日に社債額面の 100%で償還
7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 - (1)種類 当社普通株式
 - (2)数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 9 記載の転換価額で除した数とする。
8. 本新株予約権の総数 20,000 個
9. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
 - (1)本社債の発行価額と同額とする。
 - (2)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株あたりの額(以下「転換価額」という)は、当初 890 円とする。なお、商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。
 - (3)2007 年 6 月 1 日(日本時間、以下「決定日」という)まで(当日を含む)の 30 連続取引日(終値のない日を除く)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1 円未満の端数は切り上げる)(以下「決定日株価」という)が、決定日に有効な転換価額を 1 円以上下回る場合には、転換価額は、2007 年 6 月 11 日(日本時間、以下「効力発生日」という)以降、決定日株価(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける)に修正される。但し、決定日に有効な転換価額の 80%に相当する価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける)を下回らないものとする。
 - (4)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

10. 繰上償還

当社普通株式の普通取引の終値が、30 連続取引日(終値のない日を除く)にわたり、当該各取引日に有効な転換価額の 130% 以上であった場合、2007 年 7 月 2 日以降、当社は、その選択により、所定の事前通知を行った上で、本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額で繰上償還することができる。その他一定の場合についても繰上償還が可能となっている。

11. 本新株予約権の行使請求期間

2004年11月15日から2009年10月23日の営業終了時(預託地時間)までとする。

12. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

13. 資金使途

M&A 資金及び戦略的設備投資に充当する予定である。